

## 介護福祉士需給状況等実態調査結果について

健康福祉部健康福祉政策課  
地域福祉課

## 1 調査の趣旨

社会福祉施設等に勤務する介護福祉士の現状及び需要の実態を調査し、県内の介護福祉士の需給見通しを明らかにするとともに、今後の福祉人材確保施策の実施に係る基礎資料とする。

(調査時期：平成21年12月～22年1月)

## 2 調査結果【社会福祉施設等調査】

## (1) 対象施設及び回答率

対象施設 1,996 施設      回答施設 1,206 施設      回収率 60.4%

施設区分	調査対象数	調査方法	調査実施数	回答数	回答率
保護関係施設	7 施設	全数調査	7 施設	7 施設	100.0%
高齢者関係施設	1,829 施設	全数調査	1,829 施設	1,099 施設	60.1%
障害者関係施設	160 施設	全数調査	160 施設	100 施設	62.5%
計	1,996 施設		1,996 施設	1,206 施設	60.4%

## (2) 介護職員の状況について(平成21年4月1日現在)

## ア 年齢区分別職員数

20歳代から50歳代まで、おおむね偏りのない年齢構成となっている。

介護職員全員(17,716人)の年齢階級別職員数

	～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
職員数	122人	1,741人	1,992人	1,861人	1,722人	1,823人
(構成比)	(0.7%)	(9.8%)	(11.2%)	(10.5%)	(9.7%)	(10.3%)
	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳～	計
職員数	1,929人	2,118人	2,083人	1,572人	753人	17,716人
(構成比)	(10.9%)	(12.0%)	(11.8%)	(8.9%)	(4.3%)	(100%)

## イ 勤続年数別職員数

勤続年数は、介護職員全体では5年未満が64.3%を占める。

うち介護福祉士は若干勤続年数が長く、施設における中核的位置付けがなされている状況がうかがえる。

介護職員全員(17,716人)の勤続年数別職員数

	1年未満	1～3年	3～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
職員数	3,007人	4,987人	3,396人	4,391人	1,122人	524人	289人
(構成比)	(17.0%)	(28.1%)	(19.2%)	(24.8%)	(6.3%)	(3.0%)	(1.6%)

うち介護福祉士(7,170人)の勤続年数別職員数

	1年未満	1～3年	3～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
職員数	757人	1,627人	1,327人	2,272人	710人	329人	148人
(構成比)	(10.6%)	(22.7%)	(18.5%)	(31.7%)	(9.9%)	(4.6%)	(2.1%)

ウ 雇用形態別職員数（常勤換算：週 40 時間を 1 人として換算）

介護職員全体の約 6 割が常勤雇用であり、非常勤・パート・アルバイトが約 4 割である。

介護福祉士は、常勤雇用が約 8 割である。

介護職員全員（17,079 人）の雇用形態別職員数

	常 勤	非常勤・パート・アルバイト	派 遣	休業・休暇
職員数	10,384 人	6,375 人	131 人	189 人
(構成比)	(60.8%)	(37.3%)	(0.8%)	(1.1%)

うち介護福祉士（7,079 人）の雇用形態別職員数

	常 勤	非常勤・パート・アルバイト	派 遣	休業・休暇
職員数	5,574 人	1,364 人	25 人	116 人
(構成比)	(78.7%)	(19.3%)	(0.4%)	(1.6%)

非常勤：勤務時間は常勤者と同じだが、契約期間が限定されている者

パート・アルバイト：勤務時間は常勤者より短く、契約期間が限定されている者

休業・休暇：産前・産後休業、育児休業、介護休業、病休取得中を含む

エ 資格取得の形態

養成校（県内・県外）を卒業し、介護福祉士資格を取得した者の構成比は 33%、県内・県外の比率は概ね 7 対 3 である。

介護福祉士（7,170 人）の資格取得の形態別職員数

	養成校～県内～	養成校～県外～	国家試験合格
職員数	1,680 人	689 人	4,801 人
(構成比)	(23.4%)	(9.6%)	(67.0%)

(3) 介護職員の採用状況について

ア 雇用形態別採用者数（過去 6 年間）

過去 6 年間に新たに採用された介護職員数は 19,822 人で、うち常勤職員が 10,715 人（54.1%）、非常勤・パート・アルバイトが 8,819 人（44.5%）である。中高年では常勤の割合が 38.2%と、相対的に低くなっている。

過去 6 年間に採用された介護職員（19,822 人）の雇用形態別職員数及び中高年の状況

	常 勤	非常勤・パート・アルバイト	派 遣	計
職員数(構成比)	10,715 人(54.1%)	8,819 人(44.5%)	288 人(1.5%)	19,822 人(100%)
うち中高年(＼)	2,072 人(38.2%)	3,286 人(60.6%)	63 人(1.2%)	5,421 人(100%)

うち介護福祉士（4,766 人）の雇用形態別職員数及び中高年の状況

	常 勤	非常勤・パート・アルバイト	派 遣	計
職員数(構成比)	3,837(80.5%)	901 人(18.9%)	288 人(0.6%)	4,766 人(100%)
うち中高年(＼)	461 人(65.1%)	245 人(34.6%)	2 人(0.3%)	708 人(100%)

#### イ 常勤採用者の就業前の状況（過去3年間）

過去3年間に新たに採用された介護職員（常勤採用者）の構成比は、新人職員 19.9%、他施設からの異動は 44.0%、再就業他は 36.2%であった。中高年では、他施設からの異動が 55.1%、再就業他が 43.3%でやや高めとなっている。

常勤の介護職員（5,944人）の就業前の状況別職員数及び中高年の状況（単位：人・%）

	新人職員 ～県内～	新人職員 ～県外～	他施設異動 ～県内～	他施設異動 ～県外～	再就業他 ～県内～	再就業他 ～県外～	計
職員数(構成比)	1,018(17.1)	162(2.7)	2,509(42.2)	105(1.8)	2,087(35.1)	63(1.1)	5,944(100)
うち中高年(%)	19(1.5)	1(0.1)	676(54.2)	11(0.9)	527(42.2)	14(1.1)	1,248(100)

うち介護福祉士（2,177人）の就業前の状況別職員数及び中高年の状況（単位：人・%）

	新人職員 ～県内～	新人職員 ～県外～	他施設異動 ～県内～	他施設異動 ～県外～	再就業他 ～県内～	再就業他 ～県外～	計
職員数(構成比)	612(28.1)	92(4.2)	1,097(50.4)	53(2.4)	315(14.5)	8(0.4)	2,177(100)
うち中高年(%)	2(0.6)	0(0.0)	237(75.7)	5(1.6)	69(22.0)	0(0.0)	313(100)

他施設異動：介護職員として業務を行っている施設を退職した後、1年未満の間に他施設に異動した者。  
再就業他：直前の職場（介護職員としての業務の有無に関わらない。）を退職してから1年以上経過している者や、学校卒業後、引き続き定職に就いていなかった者。

#### （4）常勤介護職員の退職状況について（過去3年間）

##### ア 退職者数

退職者総数に占める介護福祉士の割合は 34.6%と、職員総数に占める介護福祉士の構成員である 40.5%より 6ポイント程度低くなっている。

過去3年間に退職した常勤介護職員の数

	H18	H19	H20	計
職員数(A)	1,383人	1,550人	1,593人	4,526人

うち介護福祉士の退職者数及び介護職員退職者総数に占める割合

	H18	H19	H20	計
職員数(B)	448人	563人	553人	1,564人
(B/A)	(32.4%)	(36.3%)	(34.7%)	(34.6%)

##### イ 定年制度等

定年制度を設けていると回答した 1,037 施設中 809 施設(78.0%)が 60 歳を定年としている。

定年制度の状況

	～55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳～
施設数	0	0	0	0	1	809	0	16	11	5	195
(構成比)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(78.0%)	(0.0%)	(1.5%)	(1.1%)	(0.5%)	(18.8%)

## ウ 退職の理由（平成 20 年度）

定年による退職が 4.7%と低く、他分野への転職が 17.2%などとなっている。

### 退職の理由

	定年	結婚	出産・ 育児	本人の 健康	家族の健 康・介護	家族の転 勤・進学	他分野へ の転職	労働条件 への不満	人間 関係	その他・ 不明	計
退職者数	74	117	94	187	83	37	272	67	88	563	1,582
構成比	4.7%	7.4%	5.9%	11.8%	5.2%	2.3%	17.2%	4.2%	5.6%	35.6%	100%

## （ 5 ）介護職員の採用計画について

### ア 職員の採用計画

平成 21 年度から 25 年度までの 5 年間に、定年退職等により必要となる人数 3,619 人に対し、採用予定数が 4,082 人であり、差し引き 463 人の増加が見込まれている。

うち介護福祉士は 628 人の増加が見込まれている。介護福祉士の採用予定者に占める新規学卒者の割合は 57.0%で、介護職員全体の 36.7%より高くなっている。

### 介護職員の必要人数と採用計画

	必要となる人数				採用予定数			差引 充足数 G-D
	退職者数		その他 不足数 C	計 D=A+B+C	新規 学卒者 E	その他 F	計 G=E+F	
	定年 A	その他 B						
平成 21 年度	108 人	568 人	352 人	1,028 人	313 人	843 人	1,156 人	128 人
平成 22 年度	112 人	348 人	328 人	788 人	365 人	620 人	985 人	197 人
平成 23 年度	123 人	317 人	183 人	623 人	302 人	417 人	719 人	96 人
平成 24 年度	109 人	308 人	181 人	598 人	257 人	365 人	622 人	24 人
平成 25 年度	141 人	311 人	130 人	582 人	262 人	338 人	600 人	18 人
計 (構成比)	593 人 (16.4%)	1,852 人 (51.2%)	1,174 人 (32.4%)	3,619 人 (100%)	1,499 人 (36.7%)	2,583 人 (63.3%)	4,082 人 (100%)	463 人

### うち介護福祉士の必要人数と採用計画

	必要となる人数				採用予定数			差引 充足数 G-D
	退職者数		その他 不足数 C	計 D=A+B+C	新規 学卒者 E	その他 F	計 G=E+F	
	定年 A	その他 B						
平成 21 年度	47 人	207 人	108 人	362 人	214 人	230 人	444 人	82 人
平成 22 年度	41 人	137 人	138 人	316 人	264 人	241 人	505 人	189 人
平成 23 年度	54 人	121 人	93 人	268 人	252 人	154 人	406 人	138 人
平成 24 年度	46 人	118 人	88 人	252 人	223 人	132 人	355 人	103 人
平成 25 年度	56 人	127 人	64 人	247 人	228 人	135 人	363 人	116 人
計 (構成比)	244 人 (16.9%)	710 人 (49.1%)	491 人 (34.0%)	1,445 人 (100%)	1,181 人 (57.0%)	892 人 (43.0%)	2,073 人 (100%)	628 人

## イ 雇用形態別職員の採用計画

平成21年度から25年度の5年間における介護職員の採用予定に占める常勤職員の割合は65.7%であり、平成21年4月1日現在の常勤職員の割合60.8%からはプラス4.8ポイントとなっている。

	採用予定数				採用予定者の うち中高齢者
	常勤	非常勤	派遣	計	
平成21年度	784人	473人	15人	1,272人	165人
平成22年度	701人	362人	4人	1,067人	136人
平成23年度	508人	252人	7人	767人	92人
平成24年度	471人	216人	2人	689人	97人
平成25年度	474人	202人	2人	678人	91人
計 (構成比)	2,938人 (65.7%)	1,505人 (33.6%)	30人 (0.7%)	4,473人 (100%)	581人 (13.0%)

	採用予定数				採用予定者の うち中高齢者
	常勤	非常勤	派遣	計	
平成21年度	403人	75人	1人	479人	37人
平成22年度	452人	81人	1人	534人	36人
平成23年度	358人	59人	0人	417人	25人
平成24年度	329人	56人	0人	385人	29人
平成25年度	336人	56人	0人	392人	31人
計 (構成比)	1,878人 (85.1%)	327人 (14.8%)	2人 (0.1%)	2,207人 (100%)	158人 (7.2%)

## (6) その他の調査結果について

### ア 保育施設の有無

保育施設の設置ありと回答した施設は79施設(6.8%)にとどまった。設置なしと回答した施設のうち今後設置を希望する施設は98施設であり、既存の79施設と合わせると177施設(15.3%)となった。

#### 事業所内託児施設の有無

	設置あり	設置なし	計
回答施設数(構成比)	79施設(6.8%)	1,076施設(93.2%)	1,155施設(100%)

### イ 設置希望の有無

#### 事業所内託児施設設置希望の有無

	設置希望あり	設置希望なし/無回答	計
設置なし施設数(構成比)	98施設(9.1%)	978施設(90.9%)	1,076施設(100%)

### 3 調査結果【養成施設調査】

#### (1) 対象施設及び回答率

対象施設 11 施設(15 課程)      回答施設 10 施設(14 課程)      回収率 90.9%

#### (2) 在校生の状況について(平成 21 年 5 月 1 日現在)

1 学年は 2 学年に比べ定員が増加し、充足率も上昇している。

在校生の状況

	定員 (A)	在校生(B)	定員充足率(B/A)	在校生に占める県内 出身者の割合(C/B)
		うち県内出身者(C)	うち県内出身者(C/A)	
1 学年	566 人	335 人	59.2%	85.7%
		287 人	50.7%	
2 学年	466 人	203 人	43.6%	96.1%
		195 人	41.8%	

#### (3) 卒業生の進路について(過去 6 年間)

卒業生数はここ数年増加しており、これに伴い県内社会福祉施設への就職者数も増加傾向にある。

卒業生の進路

	卒業生数 E=A+C	県内出身卒業生数(A)	卒業生の県内 出身者割合 (A/E)	県外出身卒業生数(C)	卒業生の県外 出身者割合 (C/E)	県内社会 福祉施設 への就職 者数 F=B+D	卒業生の県 内社会福祉 施設就職者 割合(F/E)
		うち県内社会福祉施設 就職者(B)	うち県内社会福祉施設就職 者(B/E)	うち県内社会福祉施設 就職者数(D)	うち県内社会福祉施設就職 者数(D/E)		
平成 15 年度	247 人	237 人	96.0%	10 人	4.0%	209 人	84.6%
		208 人	84.2%	1 人	0.4%		
平成 16 年度	272 人	264 人	97.1%	8 人	2.9%	243 人	89.3%
		242 人	89.0%	1 人	0.4%		
平成 17 年度	290 人	281 人	96.9%	9 人	3.1%	237 人	81.7%
		236 人	81.4%	1 人	0.3%		
平成 18 年度	298 人	286 人	96.0%	12 人	4.0%	239 人	80.2%
		237 人	79.5%	2 人	0.7%		
平成 19 年度	348 人	329 人	94.5%	19 人	5.5%	289 人	83.0%
		286 人	82.2%	3 人	0.9%		
平成 20 年度	325 人	319 人	98.2%	6 人	1.8%	282 人	86.8%
		282 人	86.8%	0 人	0.0%		